

堺市の経営ビジョンと財政状況



第16回市場公募地方債
発行団体合同IR説明会
平成29年10月24日
東京国際フォーラム

平成31年度ユネスコ世界遺産登録を目指す百舌鳥古墳群（平成29年7月文化審議会における国内推薦候補に選定）

目次

I. 堺市のプロフィール

堺市のプロフィール	… 3
-----------	-----

II. 堺市の市政運営について

堺市マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」	… 5
子育てのまち堺	… 6
歴史文化のまち堺	… 8
匠の技が生きるまち堺	… 12
市民が安心、元気なまちづくり	… 14
都市内分権の推進	… 15
行財政改革の取組	… 16

III. 堺市の財政状況について

平成28年度普通会計の決算状況	… 19
歳入構造の分析	… 20
歳出構造の分析	… 21
経常収支比率、財政力指数の推移	… 22
市債残高の推移	… 23
基金の積立状況	… 24
特別会計の状況	… 25
公営企業会計の状況	… 26
健全化判断比率	… 27

IV. 堺市債について

堺市の格付	… 29
市債の発行及び起債方針（全会計）	… 30
I R活動への取組	… 31
お問い合わせ先	… 33



左上、市の花：ハナショウブ
左下、市の鳥：モズ

右上、市民の木：柳
右下、市の花木：ツツジ

堺市のプロフィール



- ◆ 本市は、関西圏2,000万人の巨大消費地のほぼ中心に位置する
- ◆ 現在建設中の阪神高速道路大和川線の開通により、利便性はますます高まる見込み



<堺市の概要>

人口総数	834,560人	製造品出荷額等 政令市第3位	3兆8,213億円 (平成26年)
世帯数	354,727世帯	人口一人当たり製造品出荷額等 政令市第1位	455万円 (平成26年)
面積	149.82km ²	海上貨物 輸移出量 (堺泉北港)	22,157,602トン (平成27年)
人口密度	5,570人/km ²	輸移入量 (堺泉北港)	48,626,731トン (平成27年)

(平成29年9月1日 現在)

※堺泉北港は特定重要港湾に指定されている

<就業人口>

(平成27年国勢調査)

第1次産業	1,738人	0.5%
第2次産業	82,811人	24.4%
第3次産業	255,315人	75.1%

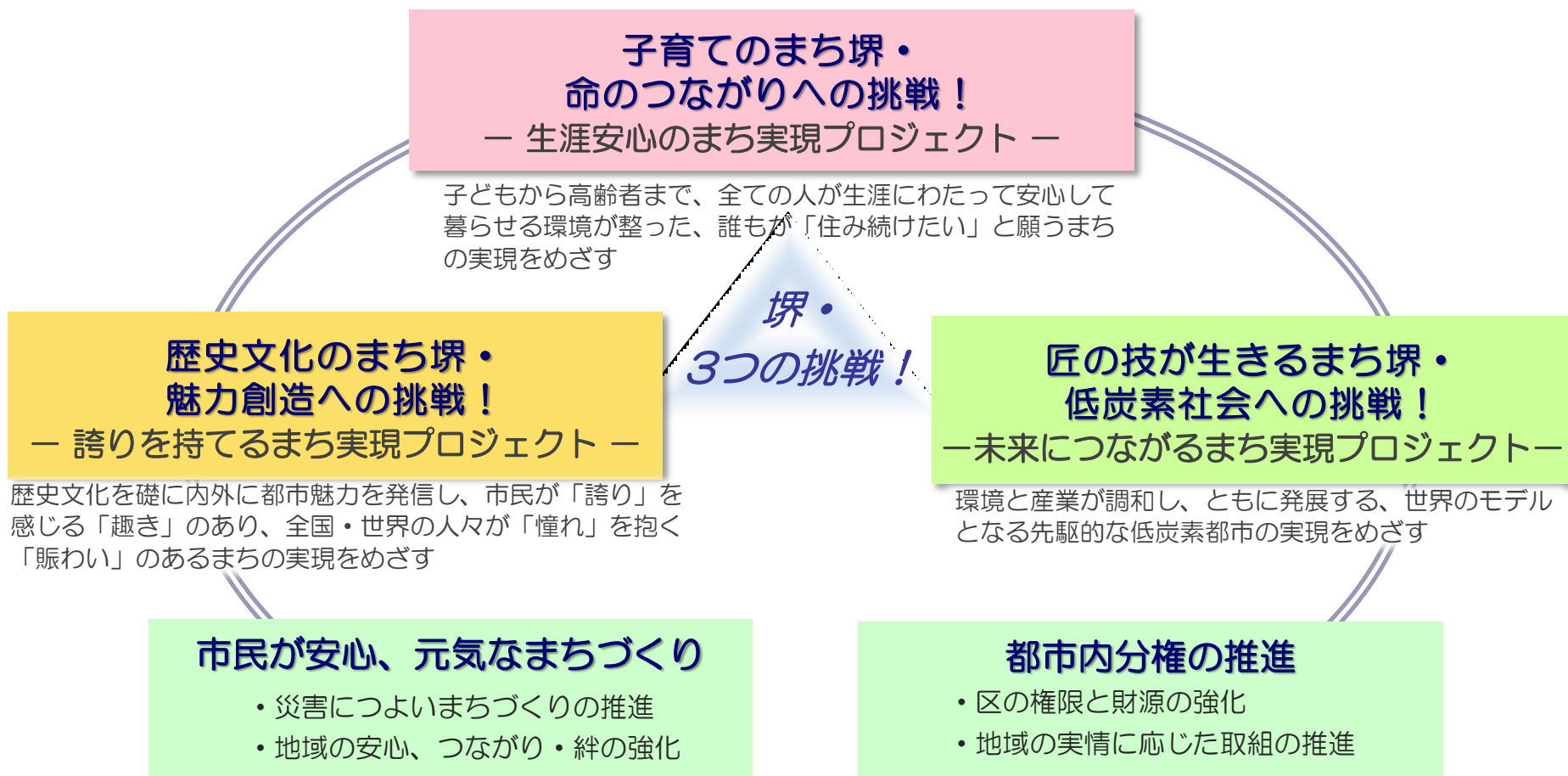
<堺の歴史(抜粋)>

巨大古墳群の築造



堺市の市政運営について

- ◆ 平成23年3月、今後10年間の市政の基本指針となる堺市マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」を策定
- ◆ めざすべき堺の将来像の実現に向けて、「堺・3つの挑戦！」という重点プロジェクトに加え「市民が安心、元気なまちづくり」及び「都市内分権の推進」に取り組む



◆ 安心して産み育てることができるよう、子育て支援を充実する取組を強化

◆ 中学3年生までワンコイン医療費

平成22年から率先して実施、**府内市町村が追随**
府内の子育て世帯の経済的負担軽減につながる

◆ 多子世帯の保育料無償化

第3子以降の子どもがいる世帯に対して**第3子以降の0～5歳児の保育料を無償化**
(「所得制限」及び「きょうだい年齢制限」なし)

◆ 病児保育サービスの強化

施設型の病児保育室の拡充や、専門スタッフが病児の自宅などで保育を行う訪問型病児保育の実施

◆ 保育士確保のための支援

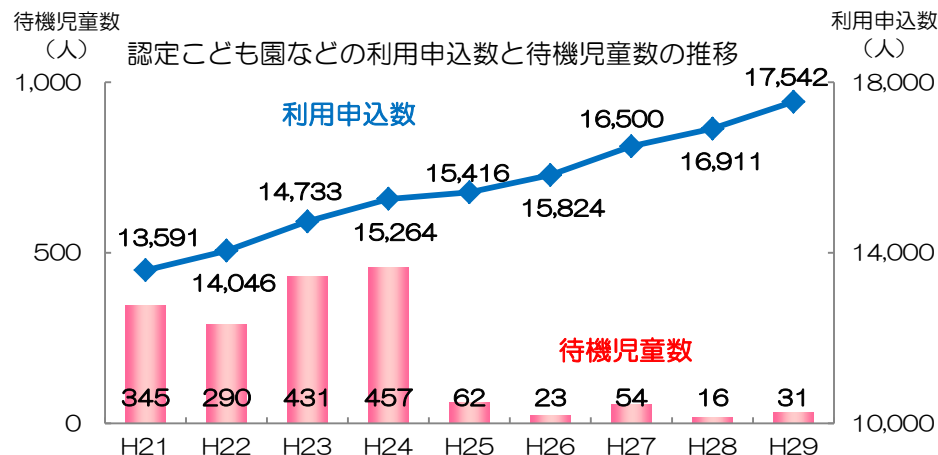
保育事業者が市外から確保する保育士や保育教諭用の宿舎の借上げに要する経費を支援

出生率大幅増

◆ 平成22年度比 9.6% UP！

堺市	1.49
大阪府	1.39
全国	1.45

◆ 認定こども園の整備などによる待機児解消の取組



H24の**457名**をピークに H29は**31名**と激減！

共働き子育てしやすい街ランキング

日経DUAL・日本経済新聞社
「自治体の子育て支援に関する調査」(2015年・2016年)

「共働き子育てしやすい街ランキング」
堺市が **2年連続 関西第1位！**

◆ 子どもたちが「ゆめ」の実現に向かって挑戦できるよう、教育環境の整備を推進

◆ 少人数学級を導入

- ・教職員の給与負担や配置等の権限が都道府県から政令市に移譲されたことに伴い、平成29年春から小学校で38人を超えるクラスに教員を加配し、少人数学級での教育環境を整備

◆ 無料の放課後学習（堺マイスタディ）の実施

- ・小学校3年生から中学生までを対象に、少人数のきめ細やかな指導により学力と学習意欲を向上

◆ タブレットを活用した授業の推進

- ・これまでに整備している小学校に加え、中学校についても平成29年度よりパイロット校で整備を行い、ICTを活用した「わかる」授業の実現を図る

◆ 中学校に学校司書を配置

- ・全ての中学校に学校司書を配置し、授業において図書室での「調べ学習」を実施することにより、生徒の考える力や表現する力を育成

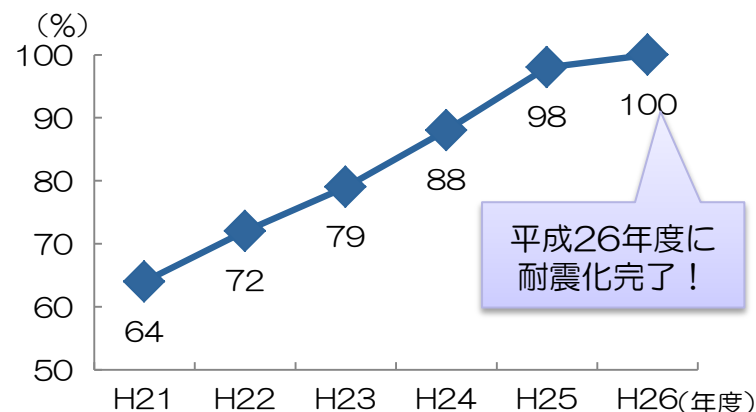
◆ 小・中学校の全クラスにエアコン設置

- ・中学校は平成27年、小学校は平成29年夏までに完了

◆ 小・中学校、幼稚園の耐震化

- ・児童、生徒の安全安心を確保するため、小・中学校、幼稚園の耐震化を推進し、平成26年度に耐震化完了

小・中学校、幼稚園の耐震化率



歴史文化のまち堺・魅力創造への挑戦！①

◆ 本市が有する歴史文化を活かし、文化・スポーツ・観光施策を推進

百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録推進

- 平成29年7月国内推薦に選定、平成31年度の世界文化遺産登録を目指す
- 世界遺産登録による経済波及効果
約338億3,900万円
増加ビジター数約459万人（平成28年度約989万人）
（関西大学宮本教授らによる試算（平成29年8月公表））
- 「百舌鳥・古市古墳群の世界遺産を応援する堺市民の会」
会員は、平成29年6月に2万人を突破
- 百舌鳥古墳群の価値を理解してもらうための取組み
仁徳天皇陵古墳などをバーチャルリアリティ（VR）技術で疑似体験する事業を平成29年8月に開始。また、映像や模型などにより古墳群の価値を分かりやすく伝えるガイダンス施設の整備を推進



◆ さかい利晶の杜（平成27年3月オープン）

- 茶人「千利休」、歌人「与謝野晶子」を通じて、堺の歴史・文化を体感できる文化観光施設（食事や休憩ができる来訪者サービス施設も併設）
- 来館者はまもなく100万人に



◆ J-GREEN堺（堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター）

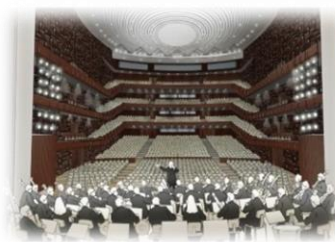
- 日本最大級のサッカー施設（サッカーフィールド16面、フットサルフィールド8面 など）。来場者数は年々増加しており、平成28年度は約80.3万人

◆ 町家歴史館など堺の歴史文化資源の発信

- 町家や寺社仏閣が集積する「旧市街地・環濠エリア」において、町家歴史館山口家住宅、清学院や鉄砲鍛冶屋敷など、歴史文化資源を発信

◆ 芸術文化ホール（フェニーチェ堺）の整備

- 客席数2,000席の大ホールを有し、芸術文化の創造・交流・発信の拠点となる堺市民芸術文化ホール（平成31年秋オープン）を整備中（年間47.8万人の来場者を見込む）

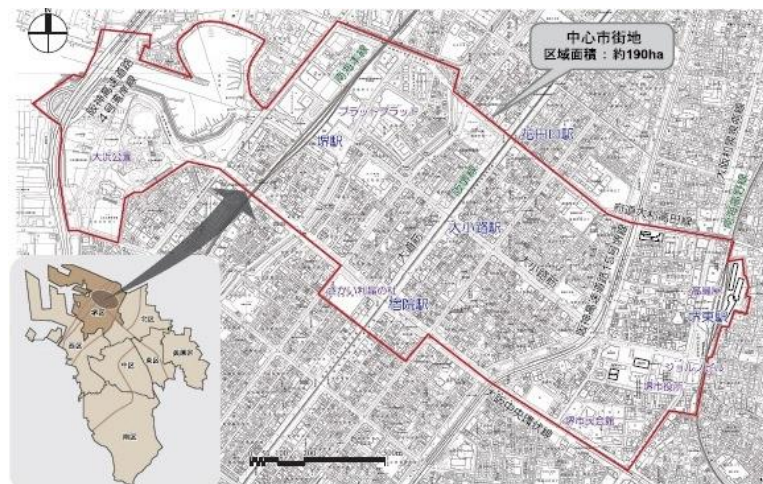


歴史文化のまち堺・魅力創造への挑戦！②

◆ 中心市街地の活性化 ～賑わいと魅力があふれ、人々が集うまちに～

堺東エリア

- ◆ 芸術文化ホール（フェニーチェ堺）の整備[再掲]
- ◆ 市民交流広場（Minaさかい）の整備
 - ・平成29年9月に市役所前にオープン。各種イベントが随時、開催されている。
- ◆ 堺まちづくり株式会社との連携
 - ・平成29年4月にまちづくり会社が設立。市と連携し中心市街地の活性化を図る。



堺旧港エリア

- ◆ 大浜北町市有地を活用した整備
 - ・歴史ある堺の港ならではの魅力あるウォーターフロントの形成を目指して、ホテルをはじめとした民間施設と歩行者通路などの公共施設の一体的整備を推進（平成32年夏ごろの開業を予定）
- ◆ 大浜体育館の再整備
 - ・武道振興の拠点となる武道館と3,000席の観客席を備えたVリーグ等の試合が開催できる体育館の整備を推進（平成33年度オープン）



歴史文化のまち堺・魅力創造への挑戦！③

◆ 泉北ニュータウンの再生 ～「住・遊・学・働」の“四方よしのまち”をめざす～

【泉北ニュータウンの概要】

- ・本市南部の丘陵地帯に広がるニュータウン（開発面積1,557ha）であり、平成29年8月現在、南区人口（14.3万人）の約85%にあたる約12.1万人が泉北ニュータウンに居住
- ・昭和42年のまちびらきから、平成29年12月で50年を迎え、社会環境の変化に伴う人口減少や少子高齢化の進展等の課題を解決しながら、まちの活力を維持・向上し、次世代に継承していくため、泉北ニュータウンの再生に取り組んでいる

駅前地域の再整備

◆ 泉ヶ丘駅周辺の活性化

- ・平成35年予定の近畿大学医学部及び附属病院の開設を契機とする駅周辺地域の再整備や「健康医療産業の集積」などによる泉ヶ丘駅周辺の活性化、安全・安心な健康医療のまちづくりなどに取り組む

◆ 原山公園の再整備

- ・平成32年のオープンを予定している屋外レジャープール及び屋内プールの設置をはじめとした再整備による原山公園の活性化と、隣接する梅・美木多駅周辺の賑わいを創出



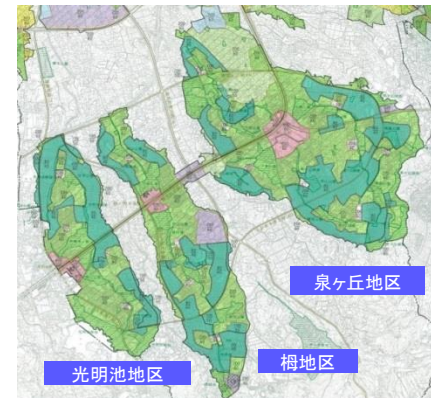
快適な住環境の整備

◆ 魅力ある住戸づくりの推進

- ・子育て世帯等への家賃補助に加え、公的賃貸住宅への先進的住戸リノベーションや団地コンバージョン（住宅以外への用途転換）による既存ストックの活用などにより、若年世代の居住誘導を推進

◆ まちびらきから50年・再生へ重点投資

- ・老朽化した道路の舗装や街路樹をリニューアルして安全・安心な空間を創出

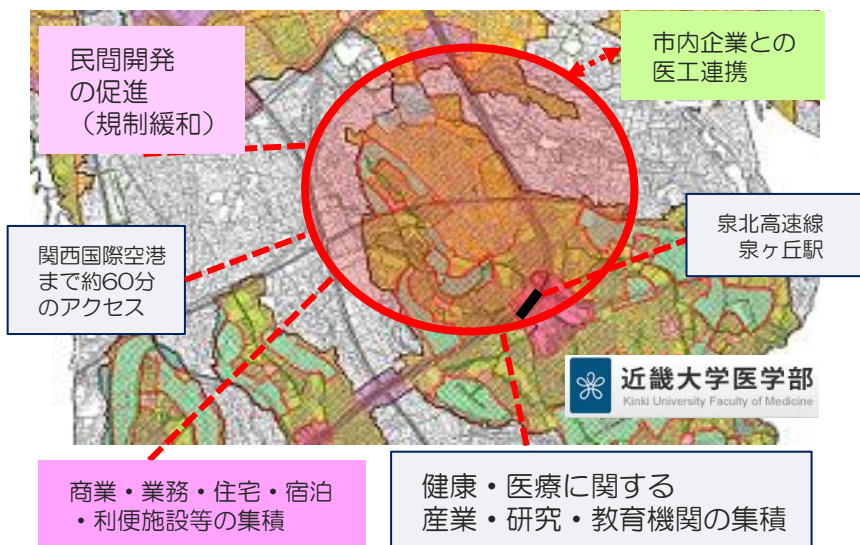


歴史文化のまち堺・魅力創造への挑戦！④

◆ 将来を見据えたまちづくりの推進

◆ 健康・医療のまちづくり

- ◆ 近畿大学医学部及び附属病院の立地（病床数1,000程度）を契機とした、健康・医療・予防分野等に関する、国際的研究開発拠点の形成
 - ・医薬品・医療機器に限らず食品・運動機器など幅広い「健康」関連産業の集積促進
 - ・大阪府立大のBNCT（がん治療・予防に係る研究）との連携、医療機器・薬品等の関連事業、医療関係の専門学校、医療ツーリズム等様々な機能の集積促進
 - ・産学公民連携による健康まちづくりの推進



多世代が安心元気に暮らせる活力あるまちづくり
⇒ 定住・交流人口と雇用・税収の増

◆ 水素エネルギーと堺臨海部のポテンシャル

- ◆ 「つくる、つかう、ひろげる」をテーマに、産学公からなる「堺市水素エネルギー社会推進協議会」を設立済
- ◆ 環境モデル都市として、水素エネルギー市場の拡大に向けて周辺自治体や企業と連携し、地域の発展へつなげる



- ◆ 関西のエネルギーの約65%を取扱
（石油・液化天然ガスなど（金額ベース））

- ◆ 日本最大級の液化水素プラント
平成31年には、(株)ハイドロエッジが液化水素の製造ラインを増設

- ◆ 水素関連の事業所が多く存在
水素の消費量が全国の約1割（約14億Nm³）

水素エネルギー拠点としての
可能性・ポテンシャル

水素関連
投資の誘導

- ◆ 製造品出荷額等で**全国第6位**（人口一人当たりでは、20政令市中**第1位**）を誇るものづくりのまち
- ◆ 本市産業の持続的な発展に向けて企業の立地や新規投資を促進

◆ 製造品出荷額等の状況

製造品出荷額等	全国 6位
人口一人当たり製造品出荷額等	政令市 1位

（平成26年工業統計調査）

◆ 本社企業の転入転出の状況

（※帝国データバンク調べ）

平成24～28年 （直近5年間）	転入数	転出数	超過数
堺市	235	207	+28
大阪府	764	1,068	▲304

※堺市は、市域を越える府内の移転を含む
※大阪府は、都道府県を越える移転の場合のみ

本社転入超過数は 政令市 第2位！

◆ 企業の立地や新規投資を促進

- ・ 中小企業の一助を支援
成長産業分野への参入促進を補助
- ・ 企業投資を促進
本社機能の東京からの移転促進を補助

「堺市ものづくり投資促進条例」の実績 （平成17年4月～平成29年3月）

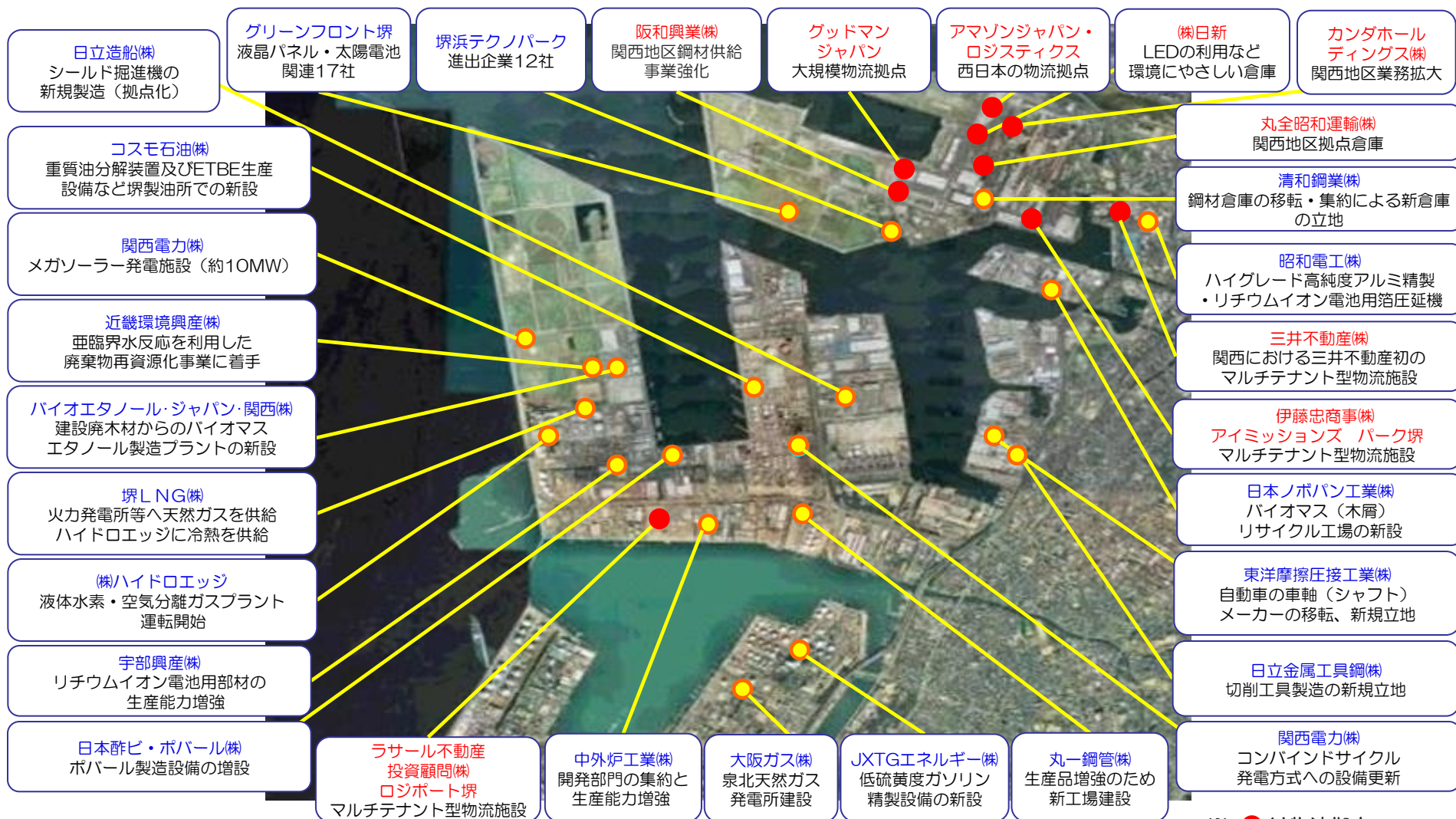
認定件数	97件
投資見込額 ＜条例認定分＞	約1兆324億円
雇用見込数 （うち市内居住数）	約6,570人 （約2,290人）

◆ 堺市へ本社移転した主な企業（平成28年度）

	企業名
平成28年 7月	（株）シャープ
平成28年10月	新日本工機（株）

匠の技が生きるまち堺 ～臨海部への投資状況等～

◆ 地理的利便性が高いことから、物流センターが進出。税収はもとより、雇用創出にもつながっている。



※ ● は物流拠点

- ◆ 南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震に備えた災害に強いまちづくりを推進
- ◆ 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを推進

シニアにやさしいまち全国ランキング

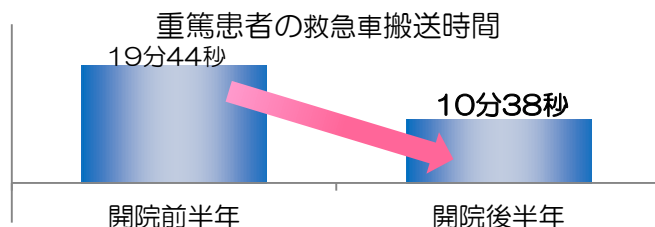
- ◆ 堺市が大阪府内 **第1位** にランキング
(日経グローバル 2016年8月公表)
- 全国767市区のうち堺市は総合22位 全ての項目で80位以内にランクイン
(「医療・介護」「生活支援・介護」「認知症対策」「社会参加」の4項目)

公共施設・住宅等の耐震化の推進

- ◆ **公共施設の耐震化**
保育所・上下水道施設・橋りょうなどの耐震化
- ◆ **補助の拡充**
住宅・建築物の耐震防火等改修を促進

市民が安全・安心なまちづくり

- ◆ **堺市立総合医療センターが開院**
堺市内初の三次救急施設(救命救急センター)
こども急病診療センター併設
- ◆ **重篤患者の救急車での搬送時間の短縮**
総合医療センター開院後、9分短縮
受電～現場到着時間 8分24秒(東京都10分54秒)



- ◆ **おでかけ応援制度**
65歳以上の市民の方が「おでかけ応援カード」を使うことで、市内の路線バスや阪堺電車を1乗車100円で利用できる
※すべての曜日で利用可能(利用可能日数は年間240日)

災害に強いまちづくりの推進

- ◆ **大規模災害を想定した避難所運営ワークショップを開催**
避難所開設・運営における課題や問題、その解決策を検討
- ◆ **戸別避難情報配信システムを運用**
土砂災害からの避難情報をメールでお知らせ
- ◆ **西日本初の基幹的広域防災拠点が立地**
堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点にて、毎年、巨大地震を想定した防災関係機関などの連携による広域的で総合的かつ実践的な訓練を実施
- ◆ **(仮称)堺市総合防災センターの整備**
大規模災害に対する緊急の対応や災害対応力の向上を図る
(平成33年度供用開始予定)

- ◆ 平成27年4月 7区すべてで「区民評議会」及び「区教育・健全育成会議」を設置（全国初）
- ◆ 行政と地域が一体となって、各区の特性に応じた事業や取組を推進

区民評議会の設置

区域の課題解決に向けた住民参加の新たな仕組み（区民の行政への参画）として、各区に**区民評議会**を設置



【区民評議会】

- 各区15人以内
- 学識経験者、公募委員等で構成

◆ 区民評議会の関連事業の主なもの

- 堺区
ペロタクシーの走行実験など大道筋の賑わい創出に取り組む
- 南区
緑道にウォーキングコースを設定。
照度の確保及び路面改修などを実施し、
緑道の魅力向上を図る



区教育・健全育成会議及び相談窓口の設置

地域全体で子どもの成長を支え、区域の教育力の向上及び健全育成の充実を図るため、各区に区教育・健全育成会議と相談窓口を設置



【区教育・健全育成会議】

- 各区5人以内
- 学識経験者、有識者等で構成

【相談窓口】

- 教員OB

◆ 区教育・健全育成会議の関連事業の主なもの

- 東区
 - 子どものスマホ利用に関する呼びかけを、区域全体に広げる
 - スマホ安全利用プロジェクトに取り組む
- 南区
生活習慣に関する「保護者向けの7つのやくそく」の作成・啓発

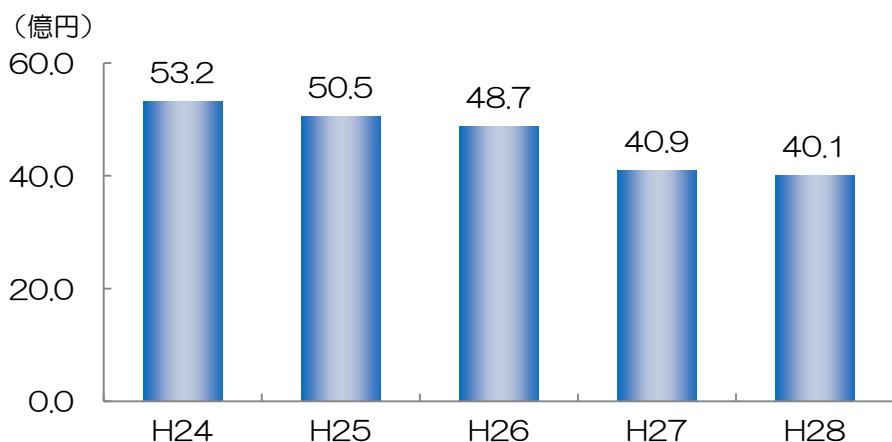


地域住民が互いに関わり合う、おせっかいなまちへ

行財政改革の取組①

- ◆ 政令市に移行する前に、早くから行財政改革に着手
- ◆ 現在「第2期行財政改革プログラム」に基づく行財政改革に取り組んでおり、平成28年度は、40.1 億円の行革効果額を計上

行財政改革の効果額（単年度）の推移



主な取組成果

- ・ 事務事業の見直し
(事務事業の総点検、みんなの審査会の実施)
- ・ アウトソーシングの推進
(指定管理者制度導入施設数：211施設 [H29.4月])
- ・ 市立保育所の民営化
(21か所／40か所 [H29.4月])
- ・ 外郭団体の見直し
(外郭団体の統廃合H20：21団体→H29：16団体)
- ・ 市税等の歳入確保
(市税収納率[現年度分]H20：98.15%→H28：99.21%) など

第2期行財政改革プログラム（平成26～29年度）

基本姿勢	市民目線によるゼロベースでの総点検
改革の視点	経営資源の有効活用 / 活動領域の最適化
取組内容	全86項目（重点分野38項目・推進分野48項目）
目 標	320億円以上の行財政改革を推進

平成28年度行革効果額：40.1 億円

- 歳出の削減 19.5億円
 - ✓ 人件費の削減
 - ✓ 事務事業の見直し など
- 歳入の確保 20.6億円
 - ✓ 公有財産の有効活用
 - ✓ 市税等の収納率の向上 など

（仮称）第3期行財政改革プログラムの策定方針

■ 目的

本市の持続的発展に向けた
「質の高い公共サービスの実現」と「弾力的な行財政基盤の構築」

■ 計画期間

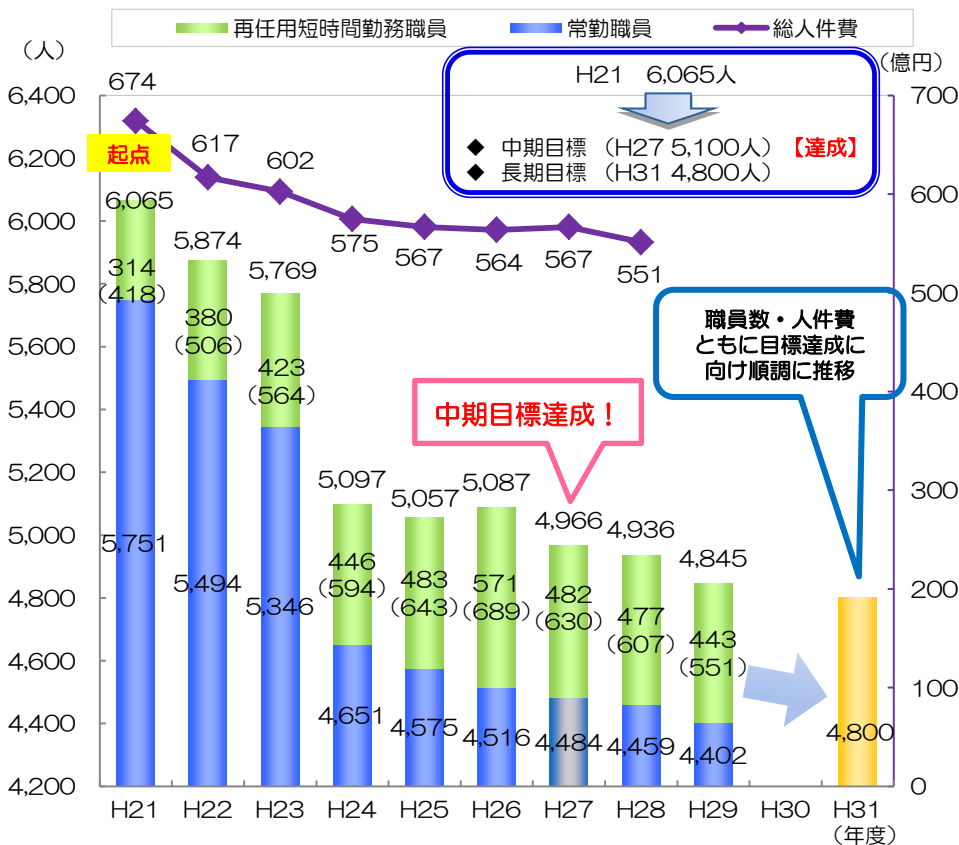
平成30年度～平成32年度（3年間）

行財政改革の取組②

～要員管理方針～

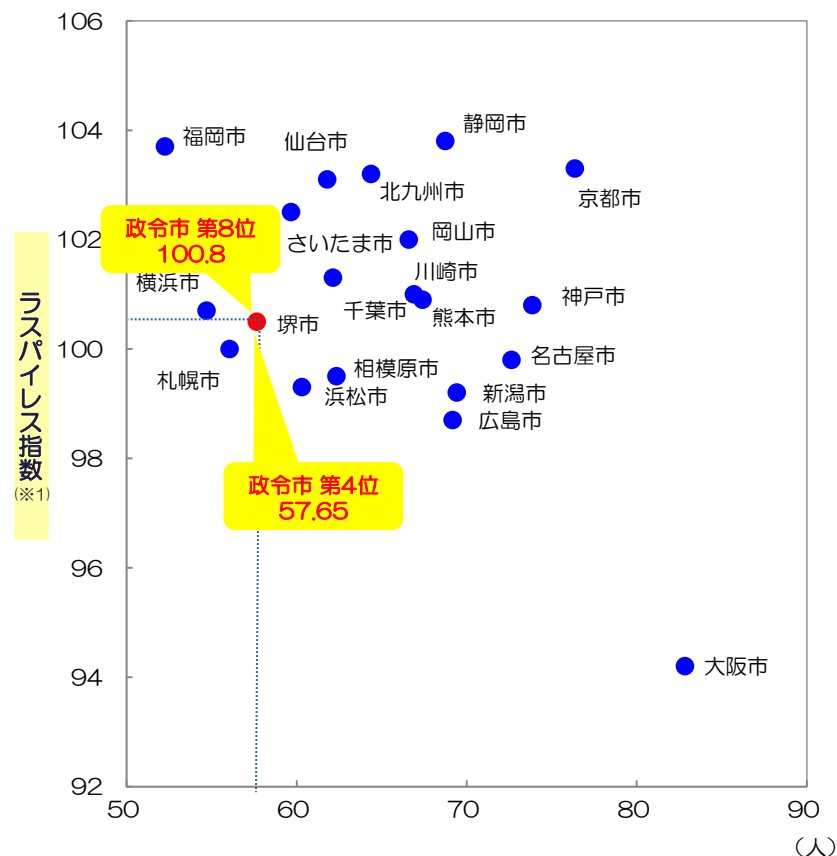
- ◆ 日本一スリムで強靱な組織・人員体制の構築を主眼に、平成24年3月「堺市要員管理方針」を策定
- ◆ 平成21年4月1日を起点として、10年間で要員数、総人件費2割以上の削減を目標

職員数の推移



※ 各年度4月1日現在の職員数 (H21～H29までは実績値)
 ※ 要員数：常勤職員・再任用常勤職員 (H26から算入) と再任用短時間勤務職員 (再任用職員を0.75人に換算) の人数の合計 (消防局職員を除く)
 ※ カッコ内数値は再任用短時間勤務の実職員数

人口1万人あたりの職員数とラスパイレス指数



人口1万人当たりの職員数 (普通会計) (※2)

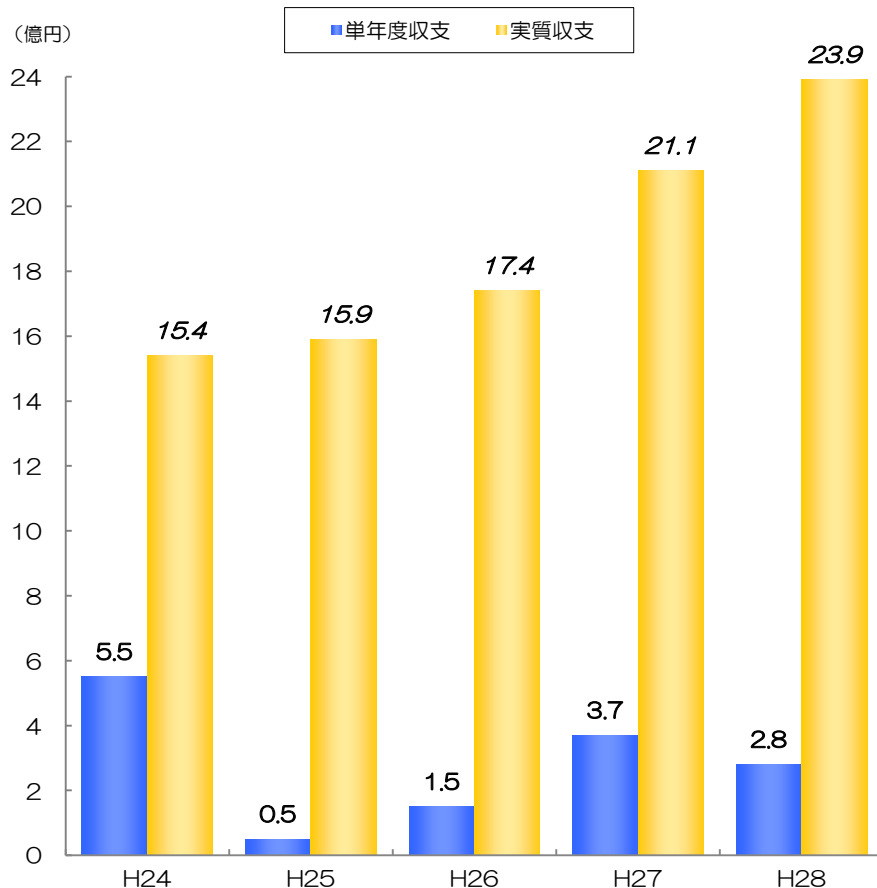
(※1) ラスパイレス指数 (※2) 人口1万人あたりの職員数 (普通会計)：総務省 (平成28年4月1日)

堺市の財政状況について

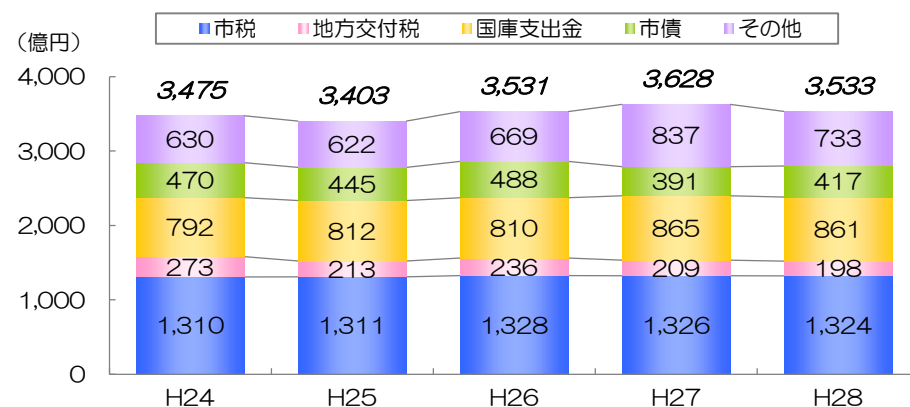
平成28年度 普通会計の決算状況

◆ 実質収支は37年連続、単年度収支は7年連続の黒字を確保

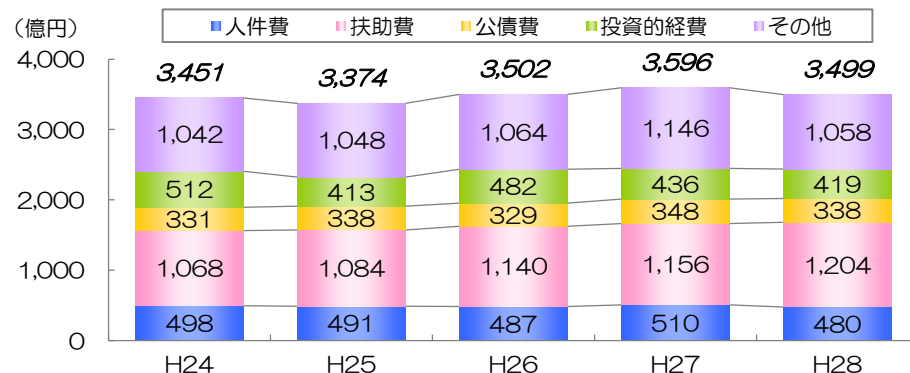
実質収支と単年度収支の推移



歳入決算額の推移

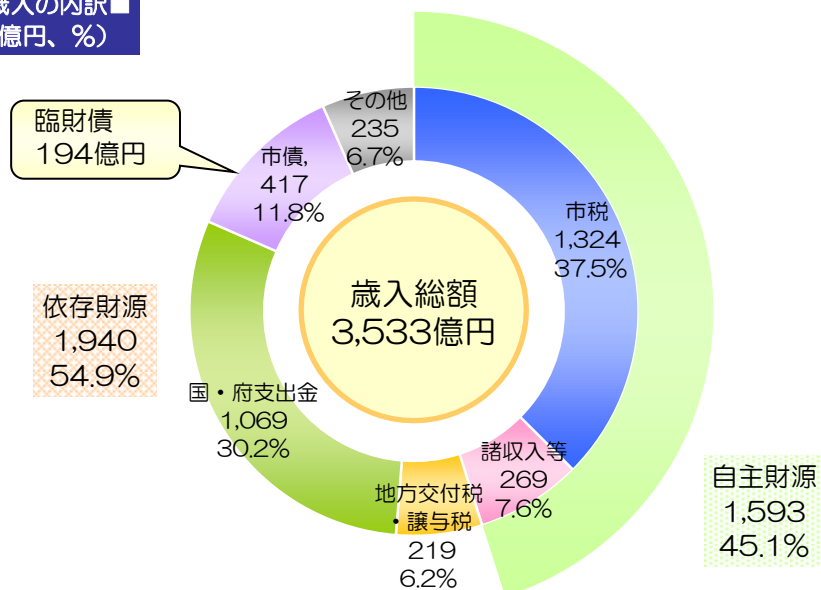


歳出決算額の推移

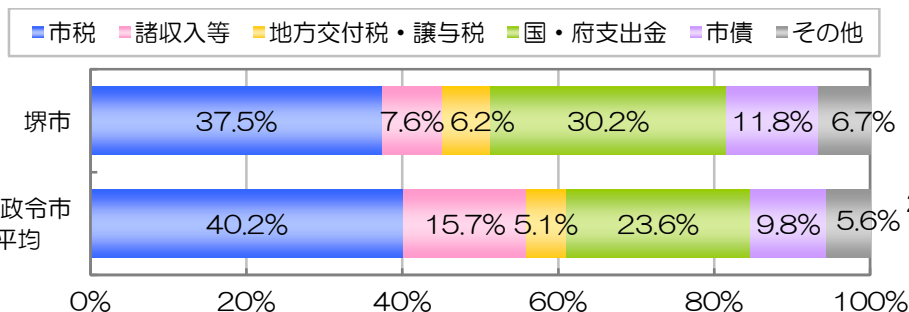


歳入構造の分析

■歳入の内訳■ (億円、%)

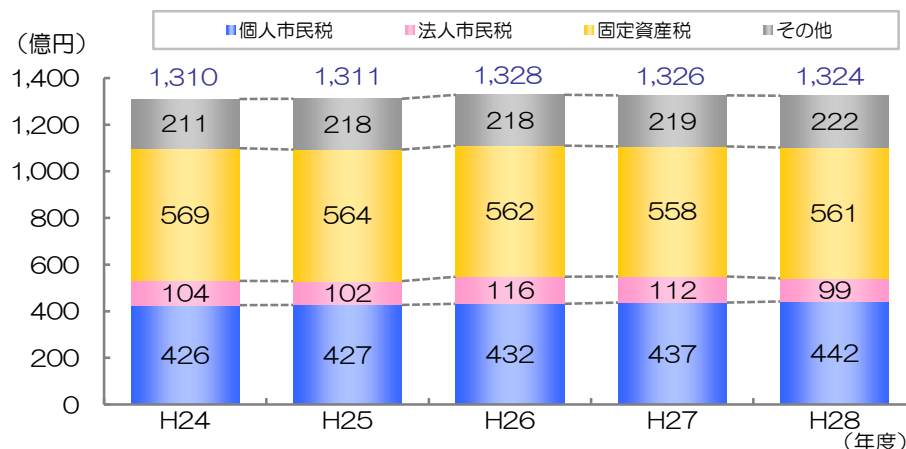


- ◆ 平成27年度の土地開発公社の解散に伴う、同公社からの貸付金元利収入や、土地開発基金清算金が皆減したことなどにより、諸収入は昨年度（9.6%）に比べて減少

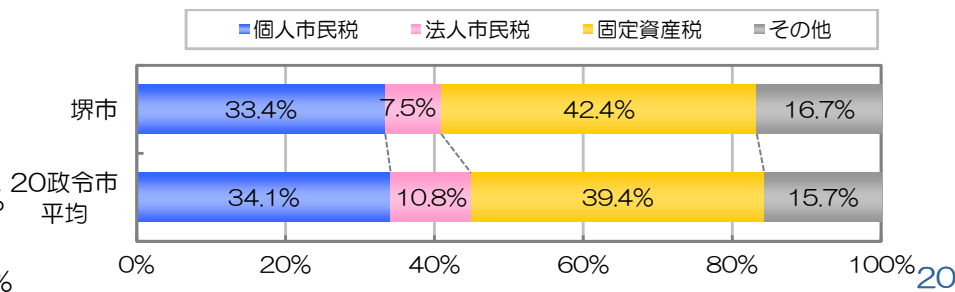


■税収構造■

- ◆ 個人市民税は、納税者数の増などにより増加
- ◆ 固定資産税は、家屋の新增築などにより増加、なかでも人口1人あたり償却資産額は政令市の中でも上位
- ◆ 市税徴収率は、徴収強化により1.1ポイント増加（H27：96.7%⇒H28：97.8%）
- ◆ 法人市民税は、一部が国税化された影響を受け昨年度に引き続き減少

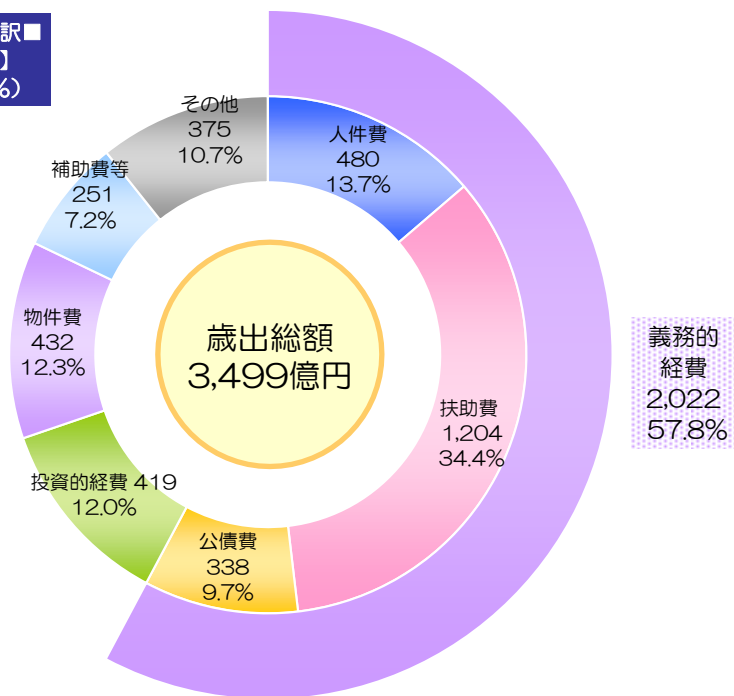


- ◆ 景気変動の影響を受けにくい固定資産税の比率が20政令市平均より高い



歳出構造の分析

■歳出の内訳
【性質別】
(億円、%)



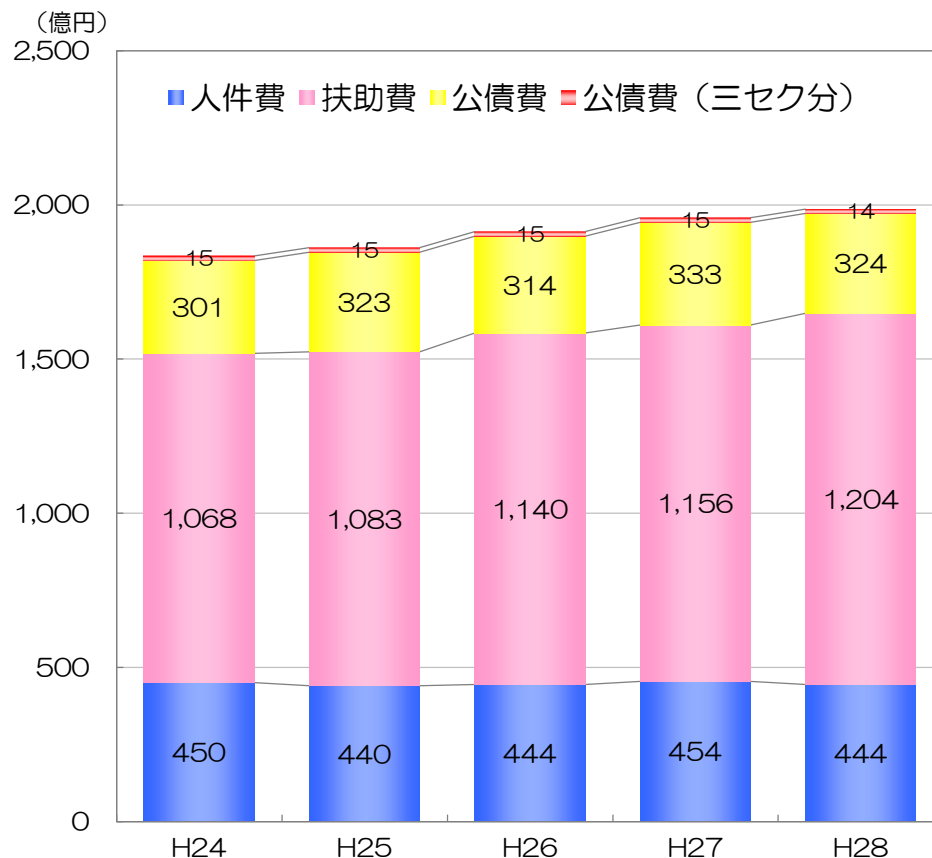
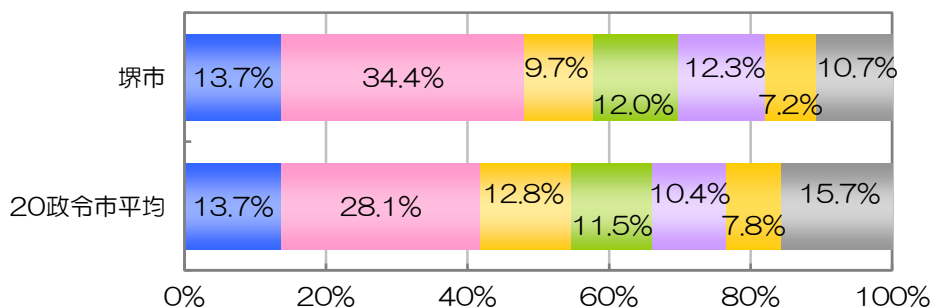
義務的
経費
2,022
57.8%

- ◆ 人件費は、定年退職者にかかる退職手当の減少などにより減少 (▲5.8%)
- ◆ 扶助費は、増加傾向 (+4.1%)
- ◆ 公債費は、昨年度実施した大阪府貸付金の繰上償還 [13億円] の皆減により減少 (▲2.8%)

※()前年度比

◆ 20政令市平均と比べて公債費負担が少ない

■人件費 ■扶助費 ■公債費 ■投資的経費 ■物件費 ■補助費等 ■その他

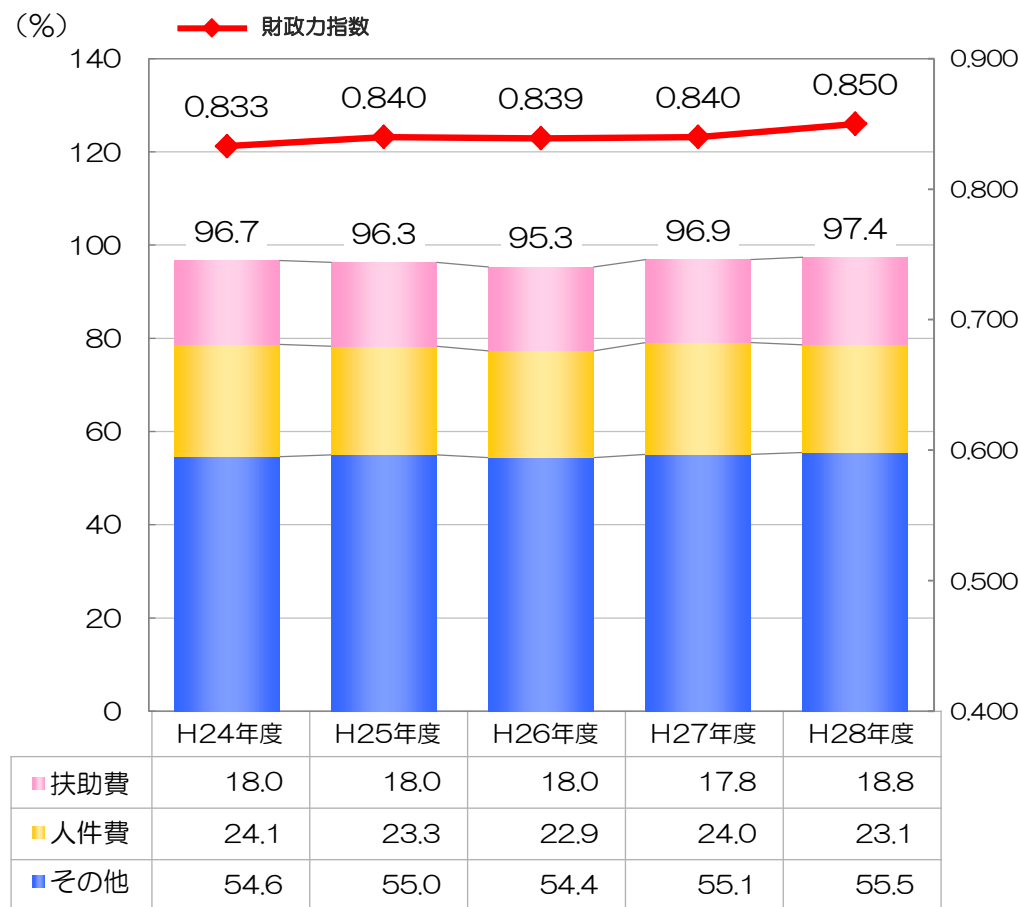


* 人件費については退職手当を除く

経常収支比率、財政力指数の推移

- ◆ 経常収支比率は、人件費等の歳出経常一般財源が減少したものの、地方消費税交付金等の歳入経常一般財源の減少が大きかったため、0.5ポイント上昇
- ◆ 財政力指数は、ゆるやかに上昇傾向

経常収支比率と財政力指数の推移



20政令指定都市の状況

経常収支比率 (%)		
1	岡山市	88.1
2	熊本市	92.4
3	浜松市	93.0
4	静岡市	93.8
5	福岡市	94.3
6	新潟市	94.4
7	札幌市	94.7
8	さいたま市	95.7
9	千葉市	96.1
10	堺市	97.4
11	神戸市	97.9
12	広島市	98.6
13	横浜市	98.9
14	仙台市	99.4
15	北九州市	99.6
16	名古屋市	99.8
17	大阪市	100.1
18	川崎市	100.4
19	京都市	100.5
20	相模原市	102.5

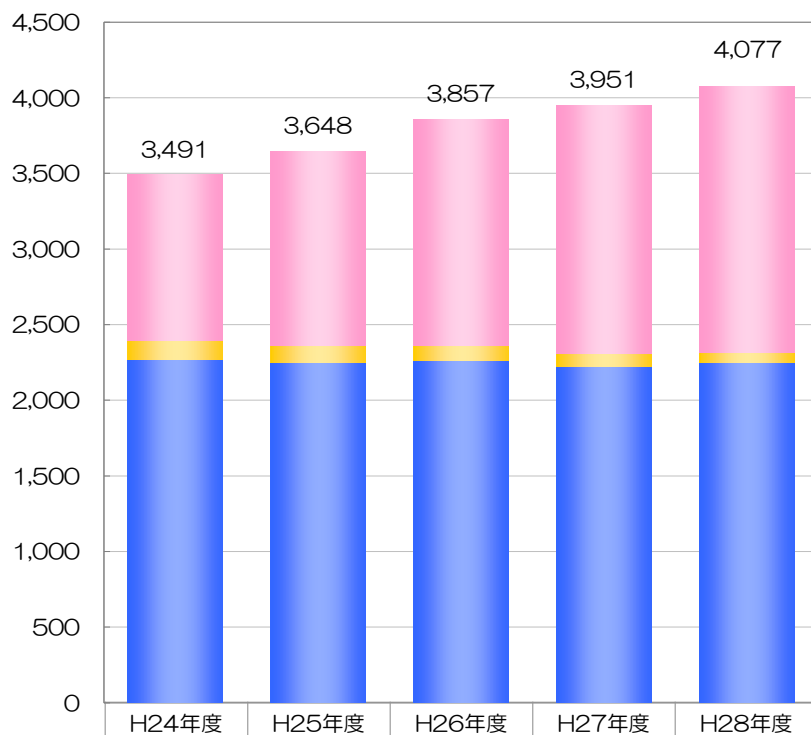
財政力指数		
1	川崎市	1.00
2	名古屋市	0.99
3	さいたま市	0.98
4	横浜市	0.97
5	千葉市	0.95
6	相模原市	0.93
6	大阪市	0.93
8	静岡市	0.92
9	仙台市	0.91
10	浜松市	0.89
10	福岡市	0.89
12	堺市	0.85
13	広島市	0.84
14	京都市	0.81
15	岡山市	0.80
15	神戸市	0.80
17	新潟市	0.74
18	北九州市	0.73
18	札幌市	0.73
20	熊本市	0.72

市債残高の推移

- ◆ 臨時財政対策債を除いた市債残高は、近年ほぼ横ばいで推移
- ◆ 市民一人当たり市債残高は、20政令市中、5番目に少ない

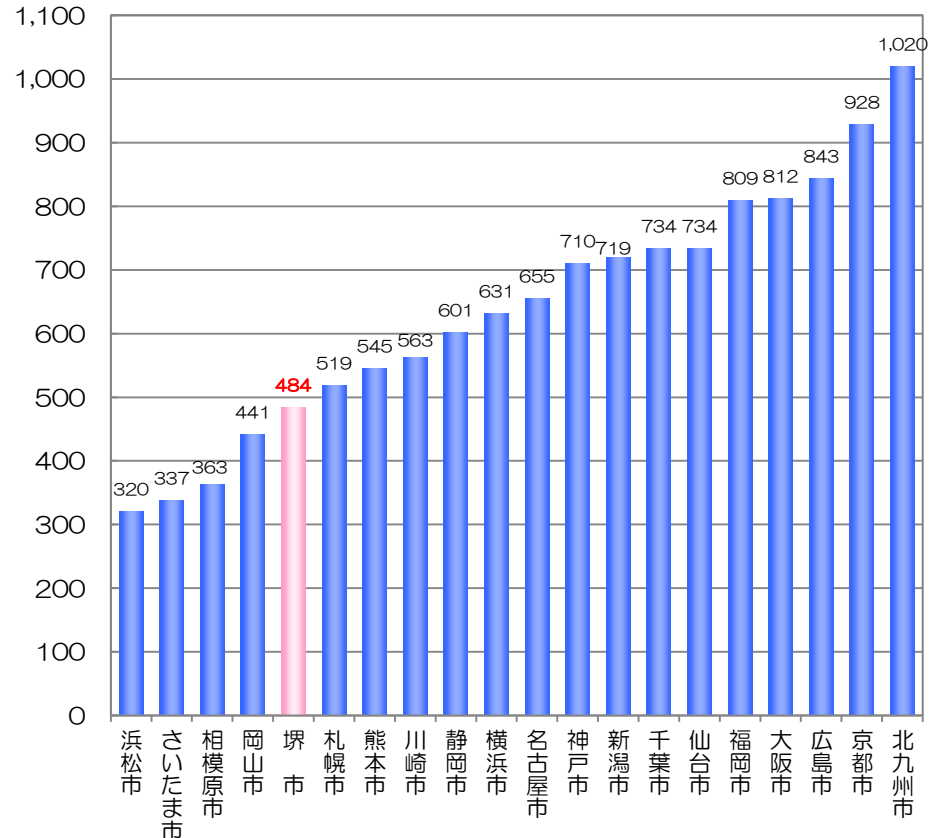
市債残高の推移（普通会計）

(億円)



市民一人当たりの市債残高（普通会計）

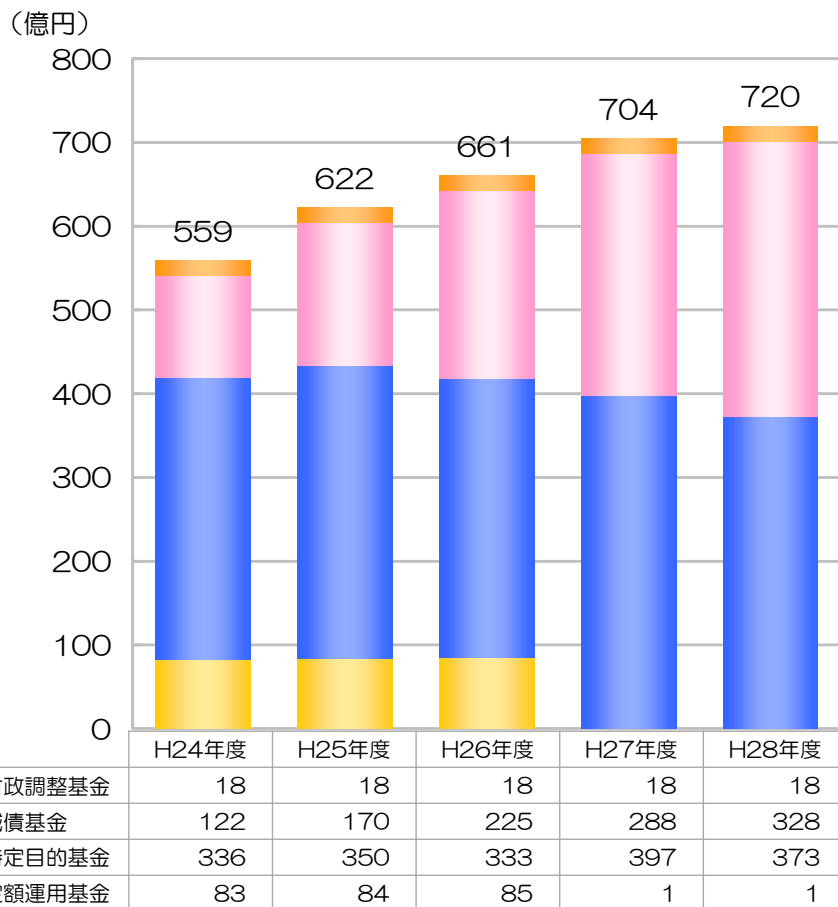
(千円)



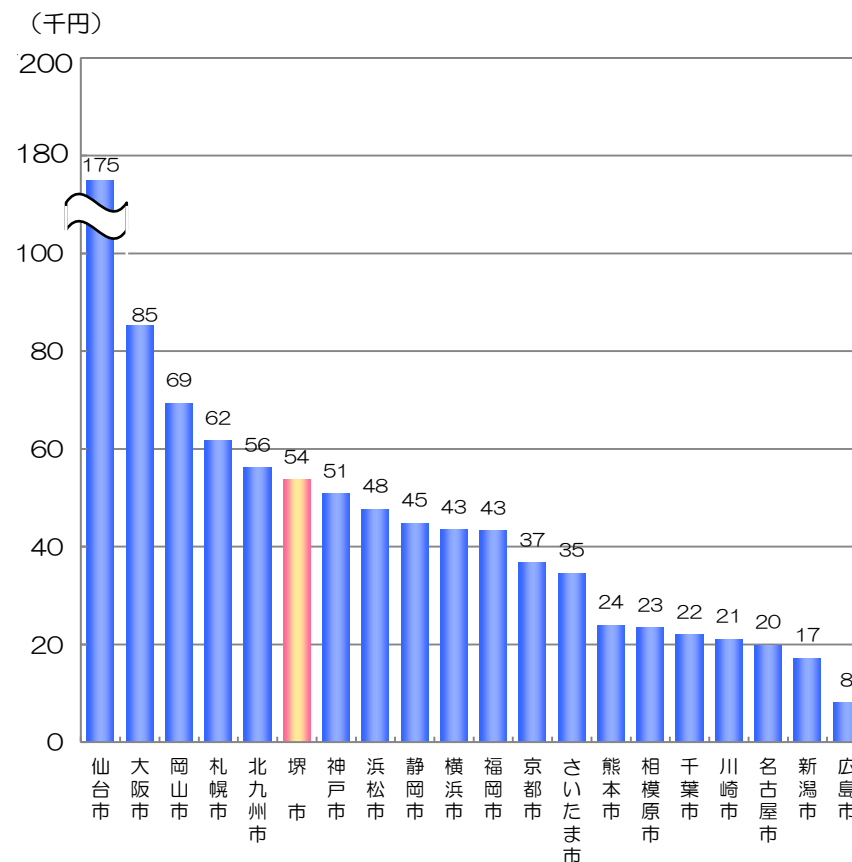
基金の積立状況

- ◆ 減債基金への積立などにより、基金残高は増加傾向
- ◆ 市民一人当たり基金残高は、20政令市中、6番目に多い

基金残高の推移



市民一人当たりの基金残高



特別会計の状況

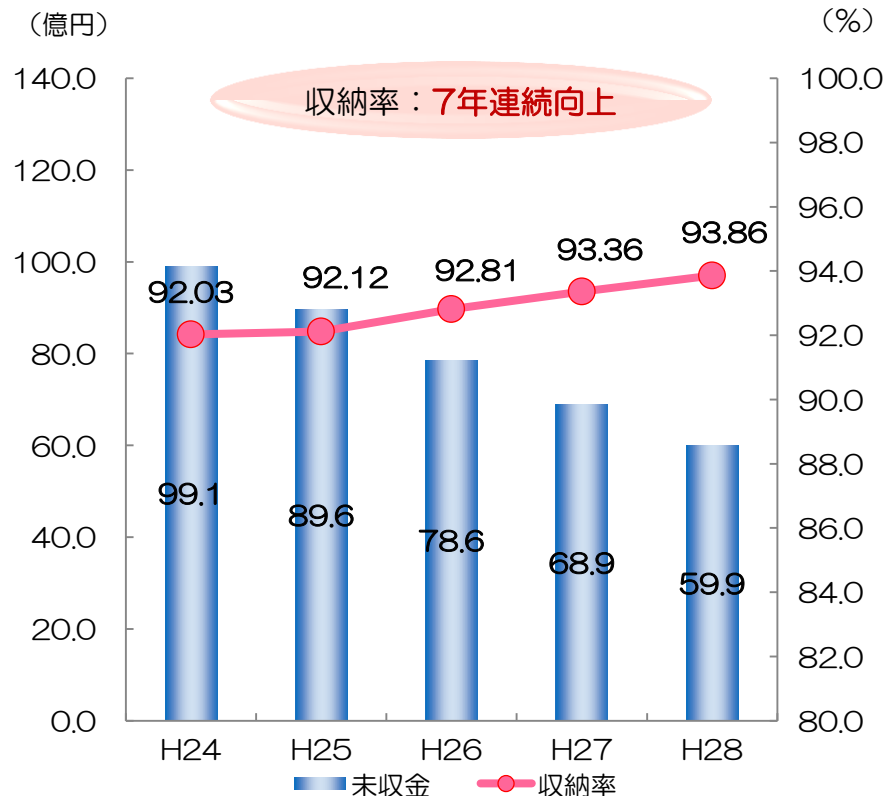
- ◆ 7会計すべてにおいて、実質収支は黒字
- ◆ 国民健康保険事業特別会計は、収納コールセンターの活用や、コンビニでの払込対象の拡大などの取組により、未収金は減少、収納率は前年度から0.5ポイント改善

平成28年度 特別会計決算の状況

(単位：百万円)

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	実質収支	単年度収支
都 市 開 発 資 金	514	514	0	0
国 民 健 康 保 険	112,010	111,143	867	639
公 共 用 地 先 行 取 得	4,017	4,017	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	418	256	162	61
介 護 保 険	70,310	68,404	1,906	1,053
公 債 管 理	49,627	49,627	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	10,838	10,457	381	363

国民健康保険料未収金の状況と 国民健康保険料収納率の推移



◆ 国民健康保険料：8年連続引下げ

水道事業

◆ 決算概要

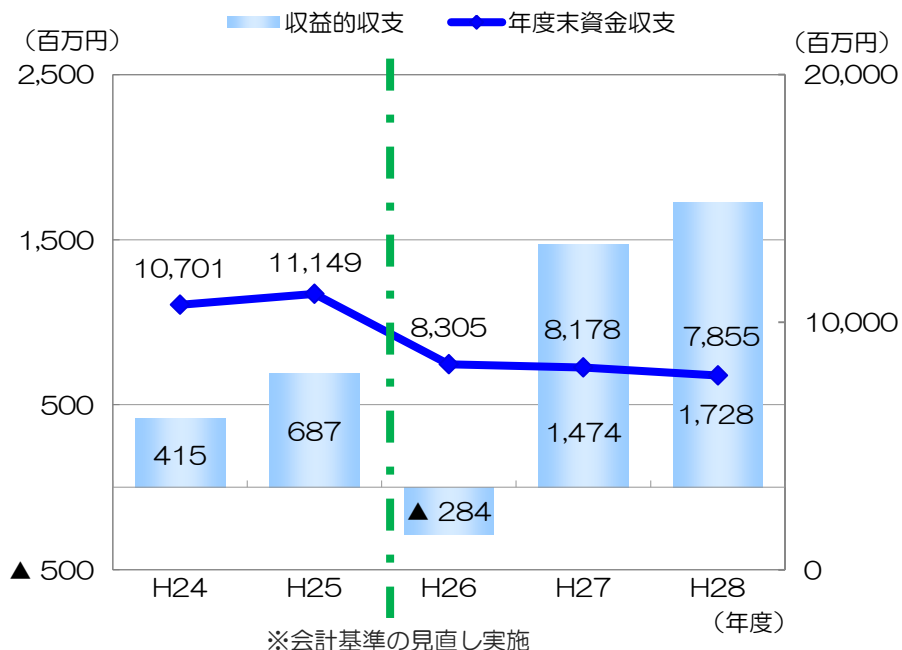
収益的収支：17.3億円の黒字（純利益）

年度末資金収支：78.6億円

※地方公営企業会計基準の見直しの主な内容〔平成26年度予算から適用〕

- 退職給付引当金の計上を義務化 ⇒ 収益的収支に影響
- 借入資本金を負債に計上。なお、1年以内に返済期限が到来する債務は、流動負債に分類 ⇒ 年度末資金収支に影響

収益的収支の状況



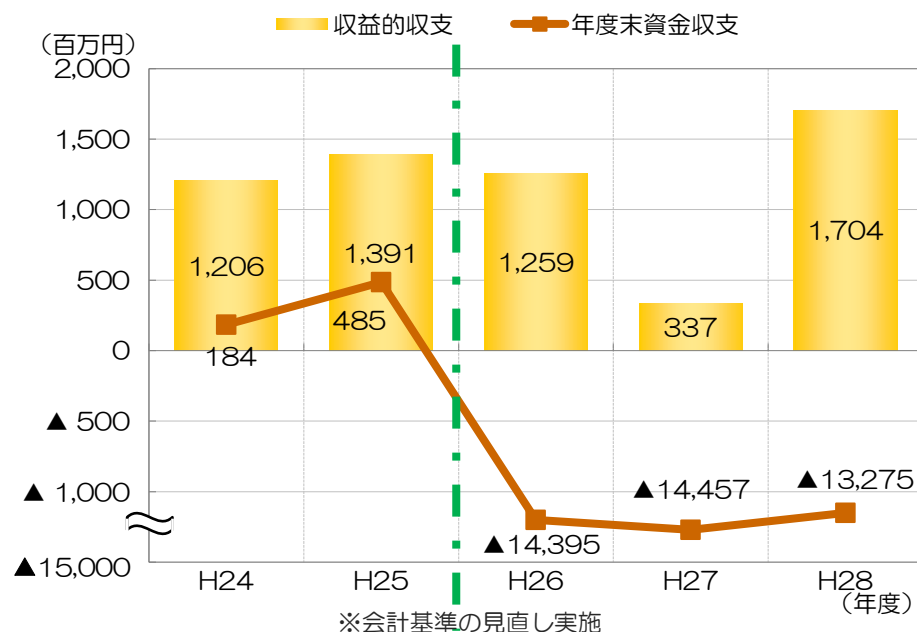
下水道事業

◆ 決算概要

収益的収支：17.0億円の黒字（純利益）

年度末資金収支：▲132.8億円

収益的収支の状況



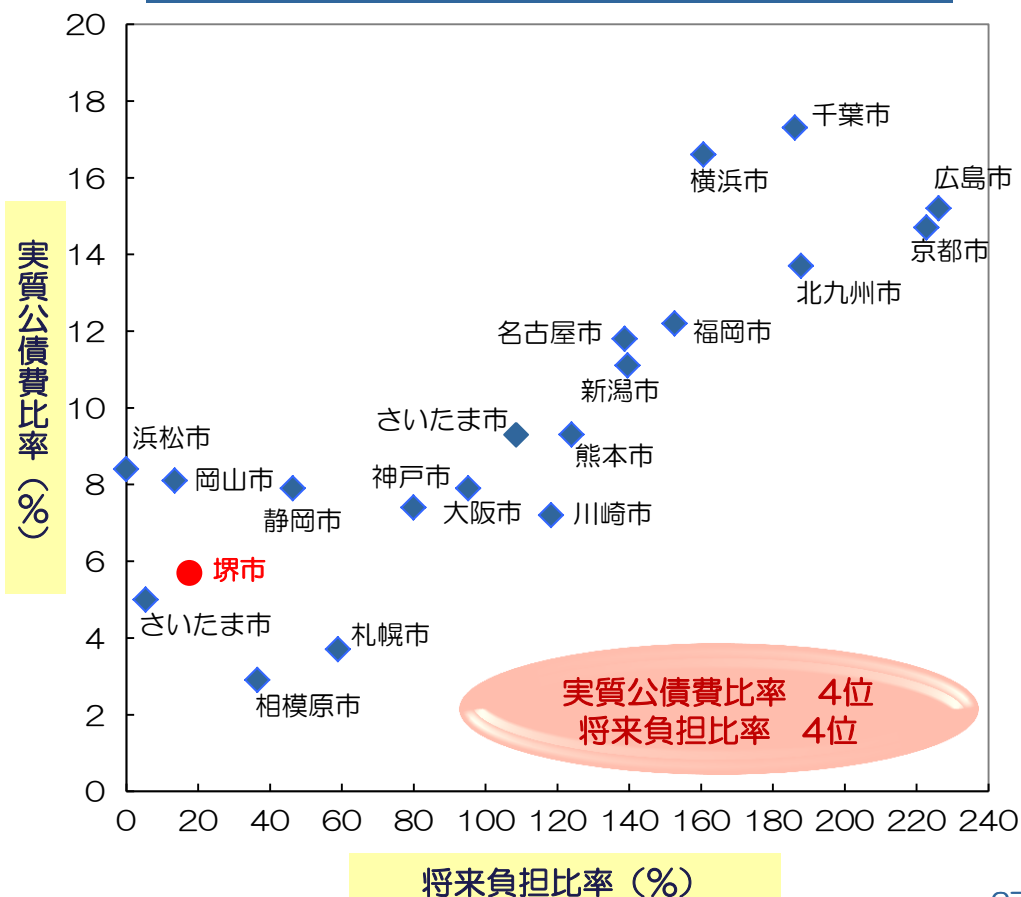
健全化判断比率

- ◆ 健全化判断比率（4指標）については、いずれも早期健全化基準を大幅にクリア
- ◆ 実質公債費比率、将来負担比率ともに低い水準に位置し、良好な数値で推移

健全化判断比率の推移

健全化判断比率	H26年度	H27年度	H28年度	【参考】 早期健全化 基準
実質赤字比率	— (赤字となっていない)			11.25%
連結実質赤字比率	— (赤字となっていない)			16.25%
実質公債費比率	5.4%	5.5%	5.7%	25.0%
将来負担比率	21.9%	15.6%	17.5%	400.0%

20政令指定都市の債務状況



堺市債について

- ◆ 平成20年9月30日、ムーディーズより格付を取得
- ◆ 本市の格付は日本国債と同格付で、BCAは日本の地方公共団体で最高ランク

評価内容

比較的小さい
債務負担と公債費

地域経済の高い成長性

継続的な経費削減への
取組とその実績

日本国債と同格付を取得

A1の格付とは

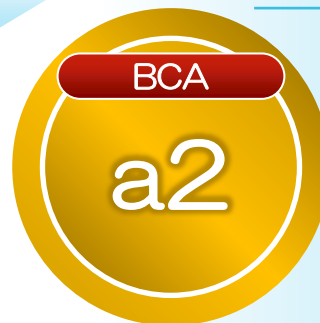
- ・信用力が中級の上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付です
- ・格付はAaaからCまで21段階あり、A1は上から5番目となります



日本の地方公共団体で最高ランク

BCAとは

- ・政府からの緊急時のサポートを考慮しない、発行体単独での信用力についての意見です
- ・BCAは小文字アルファベットと数字で表され、「a2」は上から6番目となります



【平成29年9月22日 更新】

日本の
地方公共団体の
格付状況
【ムーディーズ】

A1

日本

BCA : a2

BCA : a3

札幌市

静岡県

横浜市

静岡市

広島県

名古屋市

浜松市

福岡県

京都市

堺市

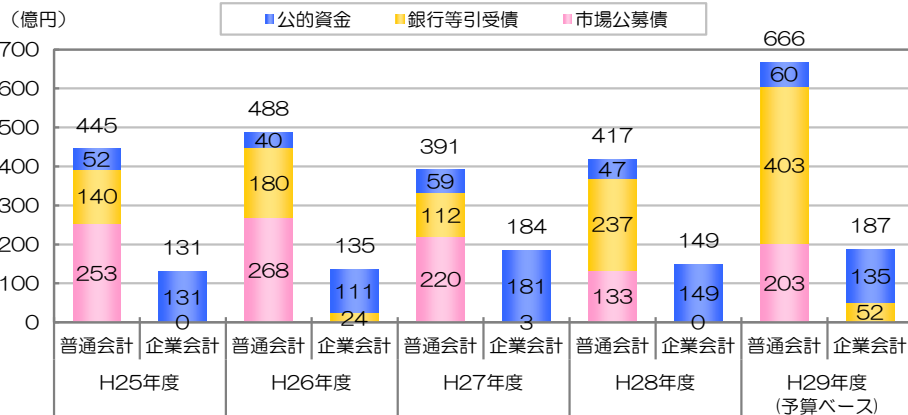
大阪市

福岡市

新潟県

市債の発行及び起債方針（全会計）

市債の発行状況



市場公募債発行予定（平成29年度）

(単位：億円)

銘柄	下 期					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
10年債			100			
超長期債	170程度					

起債方針

- ① 全国型市場公募債については、次年度以降も、継続的に発行します
- ② 市場公募債は、マーケット原理に則って条件を決定します
- ③ 満期一括償還する地方債については、総務省ルールのとおり、毎年確実に減債基金へ積立を行います
- ④ 健全化判断比率の健全度を継続的に確保するよう、起債管理を行います

Topics

起債運営が評価され、「堺市平成26年度第1回公募公債（30年）」が各賞を受賞しました！！



■ 日経ヴェリタス：
2014年 ディール・オブ・ザ・イヤー
「地方債部門ベストディール第1位」



■ DealWatch：
DEALWATCH AWARDS 2014
「地方債部門 Local Government
Bond of the Year」



■ キャピタル・アイ：
キャピタル・アイ Awards BEST
DEALS OF 2014
「地方債等部門 BEST DEAL OF
2014」

IR活動への取組

- ◆ 堺市では、全庁をあげた組織的対応により、信頼性の高い情報をわかりやすく発信していきます
- ◆ 本市ホームページのトップに「IR情報」のメニューを配置しています

堺市ホームページ トップ画面
<http://www.city.sakai.lg.jp/>

堺市 IR情報 トップ画面
<http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/irinfo/>



IR情報をクリック

こちらより予算や決算など堺市の財政状況をご覧いただけます。

堺市では、『堺市ふるさと応援寄附金』を受け付けています

『堺市ふるさと応援寄附金』は税額控除が適用されることに加え、1万円以上の寄附をいただいた方には、堺市選りすぐりの特産品等をお贈りしています。

これからの堺市の更なる飛躍と発展のために、「ふるさと納税」という形で、是非お力添えいただければ幸いです。

平成28年度 堺市ふるさと応援寄附金 返礼品人気ランキング

第1位	カバー付 爪切
第2位	堺源吉作 本割込三徳包丁
第3位	ハーベストの丘 手作りソーセージ（2袋）



（第1位：爪切）



（第2位：本割込三徳包丁）



（第3位：ソーセージ）

寄附金の使いみち

百舌鳥古墳群の世界遺産登録推進に向けた機運醸成や周辺の環境整備など、23種類の使いみちの中からご自由にお選びいただけます。

《堺市ホームページ（堺市ふるさと応援寄附金）URL》 <http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/furusatonozei/index.html>

堺市の伝統産業

堺は、仁徳天皇陵古墳をはじめとする百舌鳥古墳群を築造した古代から、国際交易の拠点として栄えた中世、新たな文化や産業を生み出してきた近代まで豊かな歴史を有するまちです。

ものづくりにおいても、数々の伝統産業が長い歴史のなかで生まれ育まれてきました。

世界で活躍している刃物や、日本の食卓にかかせない昆布、香りの芸術品とよばれる線香など、匠の技や伝統の逸品として現在まで脈々と受け継がれています。



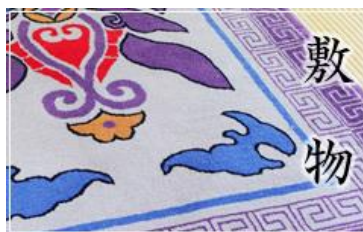
刃物



和菓子



昆布



敷物



注染



線香

堺市は、皆様のご意見を反映したＩＲ活動をめざしています

より詳しくお知りになりたい情報や、個別訪問等のご要望がありましたら
下記担当窓口までご連絡ください。

お問い合わせ先： 堺市 財政局 財政部 資金課

電 話： 072-228-7191

F A X： 072-228-7856

E-mail： shikin@city.sakai.lg.jp

U R L： <http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/>



本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。